

川越けいじの政治目標

- 子育て支援策の更なる拡充
- 社会福祉の充実した街づくり
- 救命救急体制の整った街づくり
- 犯罪の無い安全な街づくり
- 活力と優しさに満ちた街づくり
- 豊かな心と健全な身体を育む教育

市議会報告

自由民主党 新 政 会
かわごえ けいじ
鹿兒島市議会議員 川越桂路
〒892-8677 鹿兒島市山下町11-1
TEL 216-1436 FAX 227-7955
〒892-0846 鹿兒島市加治屋町6-8
TEL 252-7777 FAX 223-3426
E-mail:info@kawagoe-keiji.jp

市電の観光路線新設へ向け調査検討へ

第五次総合計画初年度の当初予算2,234億円で力強くスタート

平成二十四年第一回市議会定例会が二月十四日から三月十九日の三十五日間にわたって開かれ、平成二十四年度一般会計予算を始めとする議案を可決しましたので、川越けいじが、当初予算の概要等について報告致します。

まず、一般会計当初予算については、第五次総合計画の初年度として、力強くスタートするため、の予算編成となりました。過去最高の予算規模となった昨年と比較すると約2・5％減となるものの、国の財政措置を活用した普通建設事業費の二十三年度前倒し分(学校クーラー設置事業など)を考慮すると過去最高規模の水準となる、2234億6200万円の当初予算となりました。

なお、当局による予算編成は6つの大きな重点的取組項目を掲げて行われており、以下、主な新規・拡充事業等をピックアップしてその内容と予算額を紹介させていただきます。

信頼・協働政策
●コンビニ交付システム構築事業(700万円)

すこやか安心政策
●乳幼児医療費助成制度(8億9700万円)

子育て家庭の負担を軽減するため、病院にかかった際の医療費助成を、これまでの小学校就学前から小学校6年生まで拡充する市独自の助成制度を設けることとし、実施に向けて二十四年度はシステム改修を行います。



市議会議員 川越けいじ(40)

市民の皆さまの利便性向上を図るため、市役所の開庁時間外においてもコンビニで住民票や印鑑証明・税証明などを交付するシステムの構築に着手します。

●ワンストップ窓口サービスの実施(2700万円)

平成二十三年十月から開始した税居などに伴う各種の届出等を、一つの窓口で行うワンストップ窓口サービスを本庁市民課で実施します。

●本庁舎整備事業(3億1546万円)

みなと大通り別館目走式立体駐車場の整備を行うとともに、(仮称)西別館の実設計を行います。

うるおい環境政策
●市電軌道敷緑化整備事業(2億6023万円)

工学部前交差点・中州

電停交差点間の併用区間について緑化整備を行い、緑の回廊づくりを推進します。二十四年度は道路併用軌道間の緑化が完了します。

●天文館公園再整備事業(4億7400万円)

中心市街地のにぎわいと多彩な交流空間の創造を目指す。天文館公園の整備に着手します。

にぎわい交流政策

●路面電車観光路線検討事業(512万円)

都市景観・観光資源の面から、路面電車の有効活用を図るため、ウォーラーフロント地区への観光路線新設に向けた調査検討を行います。

まち基盤政策
●安心快適住宅リフォーム支援事業(3億1512万円)

緊急経済対策として、新たに一般世帯、子育て世帯、高齢者等世帯が行う住宅リフォームに対し経費の一部を助成します。

●中心市街地活性化推進事業(837万円)

中心市街地活性化基本計画の総括を行い、次期計画を策定するとともに、計画推進の中心的役割を担う中心市街地活性化協議会に対する支援を行います。

「初心」を忘れず

市民の皆様のため

懸命に頑張ります。

●地域包括支援センター運営事業(5億2373万円)

高齢者の介護予防・自立支援のため、地域包括支援センターの保健師などが相談支援や介護予防を行います。

二十四年度はセンターを2箇所増設し、センターは合計17箇所となります。

まなび文化政策
●鹿兒島玉龍中高一貫教育校整備事業(1億6752万円)

生徒が充実した環境の中で学習や体育活動に取り組めるよう、特別教室棟の整備と、司道場施設の実設計を行います。

※ここに紹介させて頂きました予算は、全体予算の一部です。

市勢発展・市民福祉の向上に努力

今こそ、政治不信を招かぬ議員の対応が必要

市民の皆さまの負担を受け、鹿兒島市議会に送って頂いてから、3期十二年が過ぎようとしております。

この十二年間、自分なりの課題をもって、市勢発展・市民福祉の向上に努めて参りました。

皆さまに育てて頂きましたおかげで、1期目より2期目、3期目より4期目が市民の皆さまの代弁者として、お役に立てたものと自負致しております。

議員は、国・県・市・町・村に関わらず、皆さまの代弁者であります。

ただし、単に市民の皆さまの要望を行政に伝えるだけでなく、政治家の役割ではないかと、私は思います。

政治家は、市民の皆さまのご意見・ご要望を、自分の知識や経験に照らし、咀嚼して対応する必要があります。

「何でも出来ます」「何でも出来ず」「何だか出来ず」と、耳あたりの良いことばかり言って、結果、実現出来ないといいながら、「政治不信」を招く大きな原因の一つだと私は思います。

市民の皆さまからの「要望は、多岐に渡り、当然のことながら、その全てを実現するのでは、現実問題として極めて難しい事です。」

「意見や要望を受けた際、「実現可能なもの」「実現の可能性があるもの」「現段階では実現不可能なもの」などに峻別し、実現できるものは出来るだけ早く実現し、可能性のあるものは真摯に対応し、実現に向けて取り組むことが重要だと思っております。」

ここで大切なのは、「現段階では実現不可能なもの」への対応だと私は思っています。



自民党新政会幹事長として森市長に予算要望(平成23年12月8日)

現段階で出来ないと思うのです。例えば、「財源の裏付けがない」「法的に問題がある」などの、明確な理由を示しながら説明し、理解頂く必要があります。

また、併せて、「現段階では実現不可能なもの」については、将来的に実現できる可能性を模索することも絶対に行わなければならない事です。

市当局との正常な緊張関係を念頭に

私は、政治家は、市民の皆さまに「夢をみて頂く」とも大事であると思いますが、それと同様に、「現実を」とも

伝え、それを理解頂くことも大切であると思っております。

リアリズムを伴わない政治は、結果的に

市民の皆さまを不幸にしてしまっています。

市民の皆さまの幸せのために、私たち議会を構成する議員一人ひとりが研鑽を積み、議員としての資質を高め、当局と正常な緊張関係を保ちながら対応する事が、極めて重要であります。

私はこれからも、市民の皆さまを不幸にしてしまっています。



小泉進次郎自民党青年局長との遊説(平成22年7月8日)



データを示しながらの市議会本会議での討論(平成23年10月11日)

市政に対する質問や相談など。お気軽にお寄せ下さい。

鹿兒島市政に対する市民の皆さまからの質問や相談を受け付けております。安全・教育・子育て・福祉などのような事でも結構ですので、左記TEL・FAX・メールにお寄せ下さい。

市議会議員 川越 けいじ
TEL 252-7777 / FAX 223-3426
E-mail:info@kawagoe-keiji.jp

市民が安心して暮らせる、活力と優しさに満ちた鹿児島市の実現！

「危機管理部」の新設で更なる安全都市へ

鹿児島市においては、平成17年4月に市民部に「安心安全課」が新設され、平成17年10月には「鹿児島市安心安全まちづくり条例」が施行されました。

平成24年度の組織整備においては、東日本大震災にお

ける津波被害や、桜島の火山活動の活発化などの様々な危機事象の発生を踏まえ、災害や危機管理業務を専門に行う「危機管理課」が新設されます。それに伴い、「安心安全課」ではセーフコミュニティや防犯

むこととなります。また、両課が担う危機管理や安心安全等への業務に迅速かつ機動的に対応する組織として、市民局に「危機管理部」が新設され、今後より一層、安心安全なまちづくりが推進されることが期待されます。

子育て支援施策 今年度も更に充実

平成24年度にシステム改修を行い、来年度から小学6年生までが助成対象となる予定の乳幼児医療費助成事業をはじめ、妊婦・出産の安全性の確保及び健診にかかる経済的な負担の軽減を図るため、公費負担による妊婦

健康診査(公費負担回数14回・里帰り中の健診にも対応)を実施する妊婦健康診査・健康相談事業など、今年度においても、更に子育て支援施策の拡大・充実が図られています。

今後も市民の皆さまが、安

心して産み育てられる環境の整備に取り組んで参ります。



子どもたちを育てやすい鹿児島市に

新生児用ドクターカーで救われる多くの幼い命

川越けいじの政策の大きな柱の一つが、「救急救命体制の確立と強化」であります。

平成12年4月に、28歳で市議会に送って頂いて行った初の質問が、同年9月議会における「ドクターカー導入」に関する件でした。その翌年平成13年3月より、新生

児用のドクターカーの運用が開始され、年間平均約150件の新生児搬送を行い、運用開始以降、これまで1,421件もの搬送が行われ(平成24年2月末現在)、幼い命を救ってきております。鹿児島県が運航を開始したドクターヘリは、離島を始めとする医療僻地などでその

効果を発揮する一方で、出動可能時間は午前8時30分から日没までとなっており、悪天候や視界不良の際は出動出来ないなどの弱点もあります。

川越けいじは、今後も、一般傷病者用のドクターカー導入についても、その必要性を強く訴えて参ります。

加治屋町歴史文化ゾーンの回遊性向上



整備済みの清滝川通り下流部(天文館公園付近)

九州新幹線の全線開通以降、鹿児島中央駅から天文館周辺への導線が課題となっており、様々な整備を進めて参りました。この度、清滝川通りにつながる上流部(加治屋町)を整備す

ることにより、加治屋町からの歴史文化ゾーンの天文館方面に向けての回遊性の向上が期待されます。平成24年度においては、基本設計を実施致します。

乳幼児医療費助成制度の堅持及び拡充

川越けいじは4児の父親として、子育てに携わるなかで、子育て家庭の経済的負担の軽減の重要性を常感じております。

特に医療費など、時期を想定できない出費については、助成制度を堅持しなければならないという立場から、県からの補助が打ち切れそうになったときも(平成20

年度に補助を廃止するとの打診)、その情報をリークし、平成19年第3回定例会の個人質疑でその事実を明らかにするなかで、乳幼児医療費助成制度が堅持されました。鹿児島市は、現在の医療費助成を小学校就学前から、小学校6年生まで拡大する市独自の助成制度を設ける方針を打ち出し、平成

24年度はシステム改修等を行います。平成24年度はシステム改修等を行い、平成25年度からの拡大助成を目指します。



子育て家庭の経済的負担軽減を

市立病院、体制強化を図りながら新病院へ

鹿児島市立病院は、昨年の4月から「がん診療連携拠点病院」としての指定を受け、質の高いがん治療が受けられるようになりました。

また、昨年の6月からは「小児救急医療拠点病院」にも指定され、それに伴い小児科医を3名、看護師を6名増員し、小児の重

篤救急患者の医療確保が図られました。平成24年度においても、救命救急センターの専属医師などの増員を行い、診療体制の強化がなされております。

このように、ソフト・ハード両面の充実を図りながら、平成27年度に上荒田町の旧JIT跡地に

新病院を開院させる予定で、今年度はその建設に着手します。



上荒田町に新設される市立病院の完成予想図

※ 掲載の施策等は市議会及び市当局の努力により、進捗・実現しております。



これからも
全力で取り組みます。

安全で活力ある
鹿児島市づくりのために

子育て世代・4児の父

かわ ごえ

川越けいじ(40歳)

昭和46年12月

鹿児島市生まれ
敬愛幼稚園・山下小学校
甲東中学校を卒業

平成2年3月 鹿児島玉龍高校卒業

平成6年3月 青山学院大学 経営学部卒業

同年4月 西日本銀行入行

平成10年12月 政治を志して西日本銀行退職

平成12年4月 鹿児島市議会議員に初当選

現在まで 3期連続当選

議会運営委員会委員長
総務消防委員会委員長
都市整備対策特別委員会 委員長などを歴任

現在
山下小学校PTA会長
鹿児島玉龍高校同窓会40期幹事
鹿児島市青少年問題協議会委員
鹿児島県青年会議所シニアクラブ会員
ボイスカウト鹿児島県連盟理事
内閣府認証NPO法人日本犯罪防止事業団事務局長
自由民主党鹿児島県連青青年局幹事長 など

●妻と長女、長男、次男、三男の6人家族●

念願の「ドクターヘリ」運航開始

昨年12月26日から、鹿児島県



ドクターヘリ運航開始式に参加(鹿児島市浜町の出動ヘリポート)

航が開始され、その運航主体は県内で唯一の救命救急センターを持つ、鹿児島市立病院が担っています。ランデブーポイントと呼ばれる離着陸場は、鹿児島県内に656箇所あり、そのうち77箇所が鹿児島市内にあります。(平成24年2月現在)

出動に関しては、原則としてキーワード方式を採用し、出動までの時間短縮を図っており、離島を始めとする地域における、重篤な傷病者の救命率の向上が期待されます。ドクターヘリの出動実績は平成24年2月末現在で92件となっており、そのうち鹿児島市への出動は18件となっております。

市立の小・中・高等学校クーラー設置

平成22年9月、川越けいじが行った代表質疑において、市立の小学校・中学校・高等学校へのクーラー設置の方針が明らかになって以降、31校に設置が完了し、25校に予算措置がなされております。(対象学校114校)

川越けいじは、子育て世代の代弁者・4児の父親として、常に子どもたちの教育環境の向上に意を用いております。今後も子育て世代の代弁者として、教育環境の向上に努めて参ります。



山下小学校の教室に設置が完了したクーラー

救命救急センターの医師 大幅増員



市立病院救命救急センター

平成12年度末時点において、鹿児島市立病院における救命救急センターの専属医師はゼロでした。川越けいじは平成12年4月の当選以降、本会議の個人質疑等を通じ、専属医師の必要性を訴えてまいりました。結果、平成14年度に1名の専属

医師が配置された後、段階的に増員が図られ、平成24年度には更に2名の増員を行うこととし、救命救急センターの専属医師が7名になるまでに至りました。今後も、救命救急体制の更なる強化が図られるよう努めて参ります。